

PRAEVIDENTIA DAILY (8月16日)

昨日までの世界：米経済指標悪化と株安を受けたドル安

昨日は数多く発表された米経済指標結果に左右されながらも、結果として対主要通貨で概ねドルが下落した。ドル/円相場は、日経平均株価の下落と共に東京時間昼頃に97円台半ばへ軟化した後、欧州時間は米長期債利回り的大幅上昇につれて持ち直し、98円台を回復していた。その後NY時間に入り米経済指標が発表されると、新規失業保険申請件数が32.0万件と市場予想比少なく良好な結果となった一方、NY連銀製造業景況指数は8.24と前月および市場予想を下回るものとなったが、前者に反応するかたちでドルが続伸し一時98.65円に達した。もっとも、その後鉱工業生産（前月比横ばい）およびフィラデルフィア連銀製造業サーベイ（9.3）が共に市場予想を下回ったことからドルが反落、ドル/円は一時97.06円と97円割れ直前まで下落した。

結局、米長期債利回りは欧州時間の上昇が大きかったことから前日対比では上昇に終わったが（10年物で+5bps）、株価は下がり続け、ドルを下押ししたかたちとなった。金利上昇と株安はFedの資産購入ペース縮小懸念と整合的な動きだが、昨日の米経済指標は区々といえ、資産購入ペース縮小への懸念が高まったとは判断しにくい。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

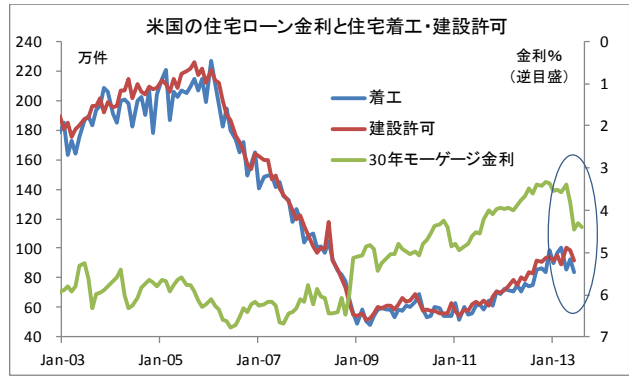
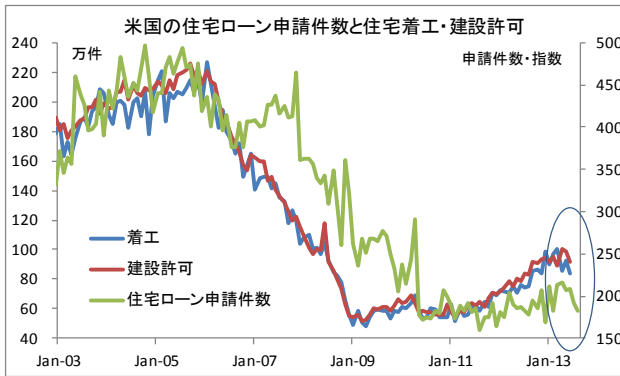
	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.8	+0.02	+0.02	+0.00	+0.06	+0.05	-0.01	-1.4	-2.1	+0.4	+0.5
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.7	-0.01	+0.01	+0.02	+0.01	+0.06	+0.05	-0.6	-1.4	+0.5	-0.01
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.2	+0.01	+0.03	+0.02	-0.01	+0.04	+0.05	-1.2	-1.4	-0.9	+0.8
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.6	+0.05	+0.07	+0.02	+0.09	+0.15	+0.05	-1.2	-1.4	-0.9	+0.8
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.9	-0.04	-0.02	+0.02	-0.00	+0.05	+0.05	-1.6	-1.4		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの「高慢な偏見」：米金利上昇のインパクトは顕現化するか

本日の相場材料としては、①米7月住宅着工件数（前月83.6万件、市場予想90.0万件）および建設許可件数（前月91.8万件、市場予想94.5万件、いずれも21:30）、②米8月ミンガン大消費者信頼感指数速報値（23:00、前月85.1、市場予想85.2）、③米7月鉱工業生22:15、前月+0.3%、市場予想+0.2%）、しかなく、アジア時間から欧州時間にかけては材料なく株価動向などを睨んだ展開となりやすいだろう。

米経済指標ではこれまで米景気回復の先導役だった住宅関連指標のうち着工および建設許可件数が発表されるが、足許、着工・建設許可件数は3月～4月分をピークにやや減速の兆しがみられており（[下図参照](#)）、毎週発表される着工・建設許可統計と比較的高い連動性が見受けられる住宅ローン申請件数は7月・8月と続落しており、市場予想通りに増加しないリスクがある。この背景には5月以降の長期金利上昇があるとみられ、30年ローン金利は5月以降、4.5%へ1%ポイント程度上昇している。無論、住宅購入の決定要因としてはローン金利だけではなく、所得・雇用環境や銀行の貸出姿勢も密接に関係しており、所得増・雇用増が金利上昇の悪影響を相殺する可能性も十分あるが、これだけ大きな金利上昇はリーマンショック以降で初めてで、悪影響が今後徐々に出てくるリスクがある。米住宅関連指標については下振れリスクを意識する必要があり、ドル/円の続落要因となるだろう。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。